

平成 28 年 11 月 14 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都中央区日本橋三丁目1番8号  
スタートプロシード投資法人  
代表者名 執行役員 平出 和也  
(コード番号:8979)

資産運用会社名  
スタートアセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役 平出 和也  
問合せ先 管理部長 松田 繁  
TEL. 03-6202-0856

### 資金の借入に関するお知らせ

スタートプロシード投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日開催の本投資法人役員会において、資金の借入について下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 借入の理由及び目的

平成 28 年 11 月 4 日付「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」にて公表しました同年 11 月 21 日付で取得予定の特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項における意味を有します。)の取得資金及び関連費用の一部に充当するために借入を行うものです。

#### 2. 借入の内容

	タームローン2D
借入先	株式会社りそな銀行
借入金額 (注1)	12,960 百万円
借入予定日	平成 28 年 11 月 21 日
元本返済期日	平成 28 年 12 月 9 日
金利 (注2)	変動金利(基準金利(全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR)+0.29%)
利払期日	平成 28 年 11 月末日及び元本返済期日
借入方法	平成 21 年 11 月 19 日付融資基本合意書(その後の変更及び貸付人の追加を含み、以下「本融資基本合意書」といいます。(注3))に基づき、平成 28 年 11 月 17 日付で金銭消費貸借契約を締結します。
元本返済方法	期限一括返済
担保の有無	無担保
保証の有無	無保証

(注1) 金額については、百万円未満を切捨てて記載しています。以下同じです。

(注2) 利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、利払期日の直前の利払期日(初回は借入実行日)の 2 営業日前における全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR です。

今後、当該借入の金利決定に関するお知らせはいたしませんので、基準金利である全銀協の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/>)でご確認ください。

(注3) 「本融資基本合意書」の詳細につきましては、本投資法人の平成 21 年 11 月 18 日付「資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

3. 有利子負債状況(平成 28 年 11 月 21 日時点)

(単位:百万円)

	実行前	実行後	増減
短期借入金	-	12,960	12,960
1年内返済予定の長期借入金	7,683	7,683	-
長期借入金	22,147	22,147	-
借入金合計	29,830	42,790	12,960
投資法人債	-	-	-
有利子負債合計	29,830	42,790	12,960
有利子負債比率(%) (注)	49.8	50.3	0.6

(注)有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ (有利子負債 + 出資総額) × 100 として計算し、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。なお、出資総額については、実行前は本書の日付現在の 30,096 百万円を、実行後は、平成 28 年 11 月 14 日付で別途公表しました「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、平成 28 年 11 月 21 日に新たに調達する 12,134 百万円を加えた 42,230 百万円を前提として算出しています。

4. 今後の見通し

本借入による、平成 28 年 6 月 14 日付決算短信にて公表しました平成 28 年 10 月期(平成 28 年 5 月 1 日～平成 28 年 10 月 31 日)の運用状況への影響はありません。また、本借入の内容は、平成 28 年 11 月 4 日付にて別途公表しました「平成 29 年 4 月期の運用状況の予想の修正及び平成 29 年 10 月期の運用状況の予想に関するお知らせ」に織り込み済みであるため、平成 29 年 4 月期の運用状況の予想の修正及び平成 29 年 10 月期の運用状況の予想に変更はありません。

5. その他

借入の返済等に関わるリスクにつきましては、有価証券届出書(平成 28 年 11 月 4 日提出)の「第二部 参照情報 第 2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」に記載された内容から重要な変更はありません。

以上

※ 本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※ 本投資法人のホームページアドレス: <http://www.sp-inv.co.jp>

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。